

路面電車事業の経営基盤の安定化に向けた
適正な利用者負担に関する答申
(草案)

平成28年7月 日

札幌市営企業調査審議会

目 次

はじめに.....	1
1 路面電車事業の現状について.....	2
2 適正な利用者負担の見直しについて.....	3
2-1 運賃の改定について	
2-2 利用者視点に立った運賃制度について	
3 その他の取り組むべき方策.....	4
3-1 サービス向上の取組みについて	
3-2 経営の効率化について	
3-3 利用促進について	
おわりに.....	6

は じ め に

札幌市営企業調査審議会は、これまで、路面電車事業を進めていく上での基本的な考え方や今後の方向性を示した「札幌市路面電車活用計画」や「札幌市交通事業経営計画」の策定にあたって、健全な経営の確立に向け、収支改善の前提となる需要の拡大、経営の効率化、利用者負担のあり方、一般会計負担のあり方などについて意見を述べてきたところです。

札幌市においては、これらの意見を踏まえ、各計画を策定し、経営の健全化などに取り組み、経営改善に向けて努力されてきましたが、計画に見込まれている利用者負担の見直しがいまだ実施に至っておらず、また、経費の増加なども相まって、収支の悪化が避けられない状況となっています。

このため、今後も見込まれる収支不足を解消し、経営基盤の安定化を図るとともに、これからも路面電車が「市民の足」を守り、「ゆたかな暮らし」と「まちの発展」を支える重要な役割を果たしていくため、運賃水準の見直しなどによる適正な利用者負担について、当審議会に諮問されたことから、慎重なる審議を重ねた結果、ここに結論を得たので、次のとおり答申します。

1 路面電車事業の現状について

人口減少や少子高齢化が進み、超高齢社会が到来する中、路面電車は、人や環境にやさしい公共交通機関として、都心のまちづくりに貢献しながら、市民の足を守っていく大切な役割を担っています。

札幌市では、市民議論などを経て、平成 17 年に路面電車事業の存続を決定し、その後、平成 24 年には「札幌市路面電車活用計画」にて具体的な活用方策などを取りまとめ、その方向性に沿った事業計画である「札幌市交通事業経営計画」のもと、事業を進めているところです。

これらの計画では、路面電車事業の安全で安心な運行を継続するためには、施設や設備の計画的な更新を図るとともに、さらなる経営の効率化や利用者負担のあり方の見直しなどを前提として収支を改善し、路面電車事業の健全な経営を確立することが必要であるとしています。

これまでに、新型低床車両の導入や平成 27 年 12 月の路線のループ化などによりサービスの向上が図られ、また、運転手の非常勤職員化も進められているなど、経営の効率化においても一定の効果が認められるところです。

収支状況については、長期間運賃が据え置かれていることに加え、電気料金の引上げなどによる経費の増加等の影響により収支の悪化が見込まれ、平成 28 年度予算においては 2 億 9 千万円の収支不足となっています。

2 適正な利用者負担の見直しについて

2-1 運賃の改定について

現在の収支については、先に述べたとおり、長期間運賃が据え置かれており、さらに、経費の増加などの影響により厳しい状況となっています。

今後の乗車人員としては、沿線人口の増加や雇用環境の改善、路線のループ化による効果もあり、当面は一定程度の増加が見込まれるものの、将来的には生産年齢人口の減少が進み、さらに札幌市の人口も減少に転じ、乗車人員も減少する見通しであります。

なお、運賃改定を行わない場合は、現状と同様に、この先数年は1～2億円程度の収支不足が続き、その後も収支の黒字化は見込めない状況であります。

このような状況の中、路面電車が市民の足としての役割を担いつつ、路面電車の持つ特性を生かしたまちづくりへの活用を進めるためには、早期に収支不足を解消し、長期にわたり黒字を維持していくとともに、累積欠損金を解消し、安定した事業運営に努める必要があります。

このため、事業収入の根幹である乗車料収入の確保策として、利用者に応分の負担を求めざるを得ない状況であり、運賃改定を実施した場合の乗車人員の減少は限定的であると見込まれることも考慮すると、運賃改定を行う必要があると考えます。

なお、実際の運賃の設定にあたっては、市民に対し経営状況について説明し、十分な理解と協力を得ることが肝要であります。

2-2 利用者視点に立った運賃制度について

利用の少ない通勤定期券について、経営状況や他都市の割引率などを考慮し、割引率を見直すことによって、利用促進を図り、

安定的な収入の確保に努めるべきであります。

また、併せて、通学定期券についても、運賃の改定に伴う負担軽減などの観点から、経営状況等を踏まえながら、割引率の見直しを検討すべきと考えます。

なお、区間や時間に応じるなどの新たな運賃制度は、現段階においては、機器設置などの制約や費用面での課題により導入は困難ですが、引き続き検討することを要望いたします。

3 その他の取り組むべき方策

3-1 サービス向上の取組みについて

路線のループ化や情報利活用システムの導入による利便性や快適性を今後も維持していくとともに、安全で安心な運行を継続するために、老朽化した車両を更新し、新型低床車両の導入を計画的に進めるなど、サービス水準の向上を図る必要があります。

また、停留場のバリアフリー化を進めるとともに、振動や騒音を抑えるレールへの改良についても、計画的に進め、利便性や快適性、安全性の向上を図る必要があります。

3-2 経営の効率化について

今後も引き続き、安全運行の確保に最大限留意するとともに、さらなる経費の節減や計画的な改修の実施などにより、一層の効率化を進めるべきと考えます。

なお、札幌市が引き続き施設整備を行い、他の事業者が運送事業を担う上下分離方式については、経営の効率化やサービス向上等が期待できることから、持続可能な経営を目指し、平成30年代前半の導入に向け引き続き検討を進める必要があると考えます。

3-3 利用促進について

今後は、将来的な人口減少を背景として、乗車人員の減少が見込まれるため、引き続き、利用実態を把握しつつ、さらなる需要の掘り起こしなどに取り組み、収入の確保に努める必要があります。

また、路面電車がまちの賑わいを創出し、市内外の様々な利用者にとって、より魅力的で身近なものになるよう、幅広い意見を取り入れながら利用促進を図る方策や仕組みを充実させていく必要があると考えます。

お わ り に

当審議会は、路面電車事業の経営基盤の安定化に向けた、適正な利用者負担の見直し等について審議を行ってきました。

審議の結果、将来的に路面電車事業を維持し、市民の足としての役割を担いながら大切な財産として、まちづくりへの活用を進めて行くためには、利用者負担を見直す必要があるとの結論に至ったところであります。

超高齢社会が到来する中、今後の市民生活を支え、まちづくりへ貢献する重要な都市基盤として、路面電車の役割はより一層高まるものと考えられます。

このため、経営を取り巻く環境や時代の変化などに適応するため、引き続き、収支状況の見通しや利用実態の把握に努め、安定的な経営基盤の維持に向けた事業経営に取り組んでいくことを求めるものであります。